

2023年3月期第2四半期 決算説明資料



2022年11月8日

<https://www.tsugami.co.jp>

(証券コード：6101)

1. 2023年3月期第2四半期 業績概況・通期 業績見通し

(1) 売上収益・損益	2
(2) 財政状態	3
(3) キャッシュ・フロー状況	4

2. 研究開発費、設備・投融資額、減価償却費

3. 主要指標・株主還元の推移

(1) 主要指標	6
(2) 株主還元	7

4. 参考資料

(1) 業種別売上収益	8
(2) 地域別売上収益	9
(3) 機種別売上収益	10
(4) 受注状況及び受注残高	11
(5) サステナビリティへの取り組み	12

1. 2023年3月期第2四半期 業績概況・通期 業績見通し

(1) 売上収益・損益

【2023年3月期第2四半期 業績概況】

売上収益 479億円 (期初予想比 △2.1%減)

中国市場等で調整が長引き、期初予想比若干の未達となったが、依然高水準を維持(半期としては既往2番目の実績)。

利益面

営業利益 86億円 (期初予想比 △9.5%減)

親会社の所有者に
帰属する当期利益 42億円 (期初予想比 △11.0%減)

期初予想比未達となったが(減収要因に加え、為替の影響等もあり)、高水準の収益構造を維持。

【通期 業績見通し】

売上収益 950億円 (期初予想比 △3.1%減)

中国市場の回復が不透明なことにより、
期初予想比減収となるが、既往ピーク(931億円)更新を予想。

利益面

営業利益 170億円 (期初予想比 △10.5%減)

親会社の所有者に
帰属する当期利益 84億円 (期初予想比 △11.6%減)

収益構造は依然良好ながら、為替等の要因もあり減益、
上記見通しとなる。

	第2四半期累計実績 (億円)				
	期初予想	2023年 3月期	期初予想比 増減率 (%)	2022年 3月期	前年同期比 増減率 (%)
売上収益	490	479	△2.1	491	△2.5
営業利益	95	86	△9.5	108	△20.4
(売上収益比)	(19.4%)	(17.9%)	—	(21.9%)	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	48	42	△11.0	54	△21.6
(売上収益比)	(9.8%)	(8.9%)	—	(11.0%)	—
基本的1株当たり 当期利益	99.4円	88.3円	—	108.8円	—

通期予想 (億円)				
2023年3月 期初予想	2023年 3月期 修正予想	期初予想比 増減率 (%)	2022年3月 期実績	前期比 増減率 (%)
980	950	△3.1	931	2.0
190	170	△10.5	188	△9.9
(19.4%)	(17.9%)	—	(20.2%)	—
95	84	△11.6	94	△11.5
(9.6%)	(8.8%)	—	(10.1%)	—
196.8円	173.9円	—	191.9円	—

(2) 財政状態

RMB/円 22/3末 19.26 → 22/9末 20.37
 INR/円 22/3末 1.63 → 22/9末 1.79

単位：億円

	2021/9末	2022/3末	2022/9末	増減 2021/9末比	増減 2022/3末比
資産 計	905	1,037	1,115	210	78
流動資産	713	820	889	175	69
現金及び現金同等物	209	188	186	△22	△1
営業債権及びその他の債権	240	276	275	34	△1
棚卸資産	242	326	395	153	69
その他	21	29	31	10	2
非流動資産	191	217	226	34	9
有形固定資産	120	141	147	27	5
使用権資産	12	19	20	8	1
無形資産	9	9	7	△2	△1
その他	49	47	50	1	3
負債 計	397	459	475	77	15
流動負債	370	428	440	69	11
営業債務及びその他の債務	209	222	224	15	2
借入金	101	133	150	48	16
その他	60	73	65	5	△7
非流動負債	26	30	34	8	4
繰延税金負債	11	14	18	6	3
その他	14	15	16	1	0
資本 計	508	578	640	132	62
資本金	123	123	123	－	－
資本剰余金	32	32	30	△2	△2
自己株式	△71	△20	△19	51	0
その他の資本の構成要素	31	62	82	50	19
利益剰余金	289	257	285	△4	27
親会社の所有者に帰属する持分合計	405	455	502	96	46
非支配持分	102	122	138	36	16

① 総資産は増加。

- ・ 棚卸資産の増加による影響
 (サプライチェーンの混乱に対応
 するため在庫を手厚く確保)
- ・ 円安による影響

② 財務状況は安定的。

親会社所有者帰属持分比率 45.0%
 (非支配持分控除前 57.4%)

(3) キャッシュ・フロー状況

単位：億円

	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期
営業活動によるキャッシュフロー	79	1
税引前利益	107	88
減価償却費	8	10
運転資金の増減額	△23	※1 △69
法人所得税支払額他	△14	△29
投資活動によるキャッシュフロー	△7	△5
工場設備	△7	※2 △4
その他	－	△1
財務活動によるキャッシュフロー	△37	△8
短期借入金	5	18
自己株式	△30	△6
配当金支払	△7	△10
非支配株主への配当金支払	△4	△8
その他	△1	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額	37	△2
現金及び現金同等物の期末残高	209	186

※1

営業債権等の減少 11
棚卸資産の増加 △57
(BS増加額△69 為替換算差額等12 計△57)
営業債務等の減少 △8
契約負債の減少 △15

BS増減との差額は、為替換算差額等を調整した
ことによります

※2

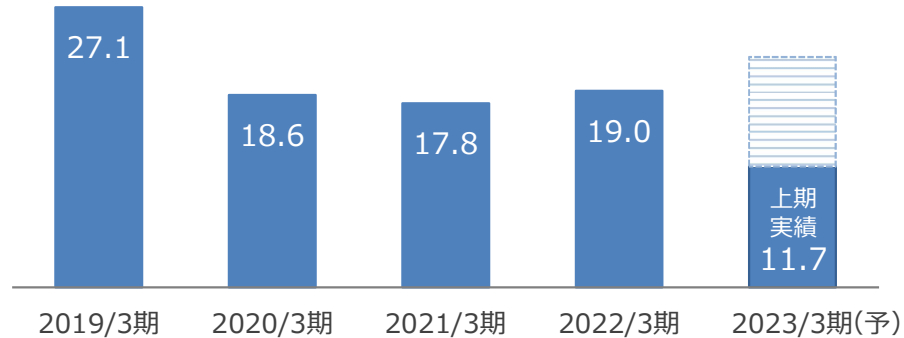
中国工場 △3
インド新工場 △1

2. 研究開発費、設備投資額、減価償却費

研究開発費

単位：億円

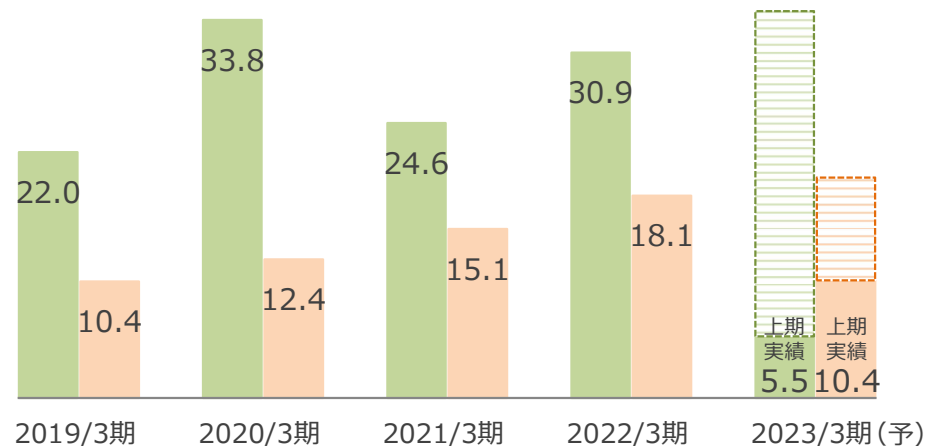
引き続き新製品の開発、バージョンアップに注力。



設備投資額、減価償却費

単位：億円

■ 設備投資
■ 減価償却費



増産投資を継続（中国、インド）

中 国：浙江省中津精密新工場

2023/3期 下期から取得工場の増築・修繕工事を計画。

投資総額 38億円（うち土地・建屋取得額 14.5億円）

土地面積 約50,000㎡

インド：バラム・バダガル新工場

鋳物工場は2023年7月に稼働見込み。

投資総額 33億円

土地面積 58,400㎡

生産能力 鋳物生産：500トン/月
組立棟他：市況に即し随時増産体制

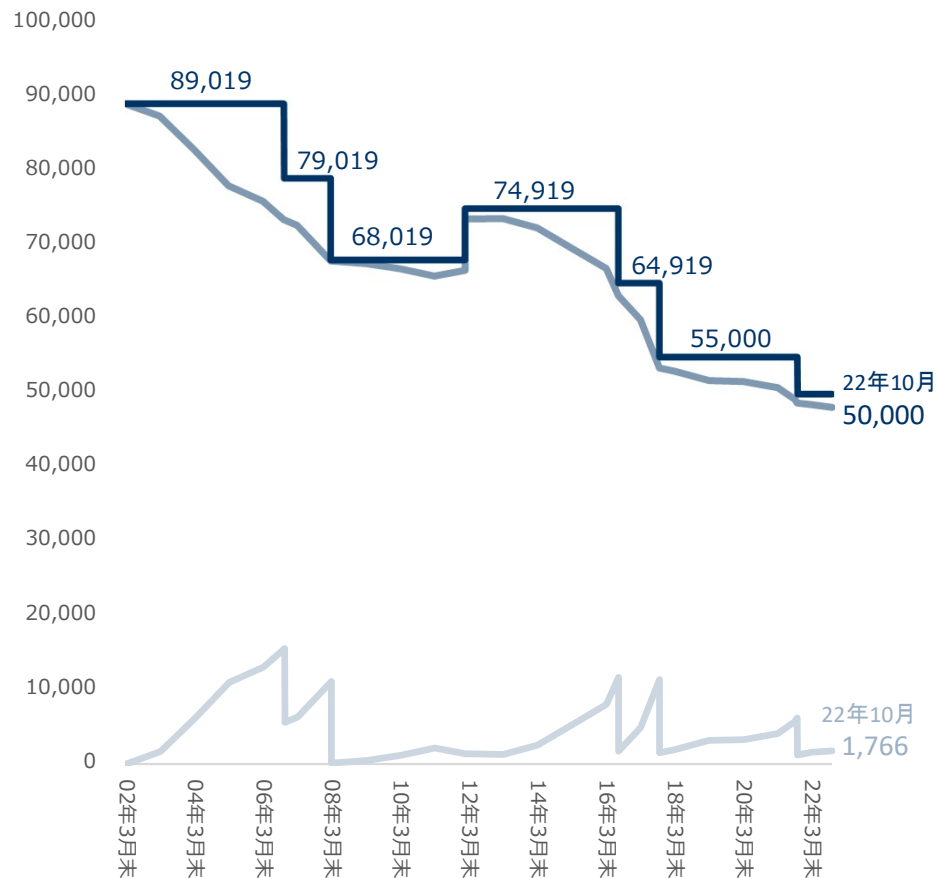
3. 主要指標・株主還元の推移

(1) 主要指標

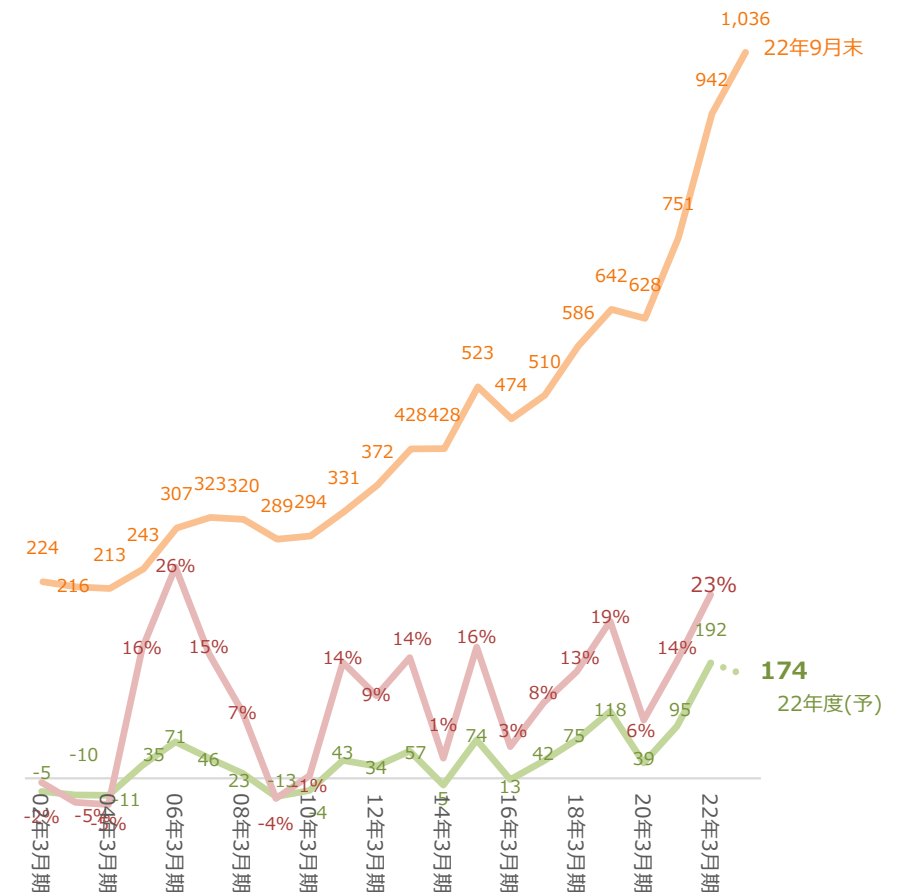
- 期末発行済株式数
- 期末自己株式数
- 期末発行済株式数（除く自己株式）

- BPS 1株当たり純資産（自己株式控除後）
- EPS 1株当たり純利益（自己株式控除後）
- ROE 自己資本当期純利益率

単位：千株



単位：円



(2) 株主還元

- ① 安定配当を基本とするが、直接還元（配当）の割合を徐々に拡大。
- ② 自社株買いは機動的に実施。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月（予）
配当金額（円/1株）	21	24	26	40	44
（中間 円/1株）	9	12	12	18	22
EPS	117.9	38.6	95.2	191.9	173.9
配当性向	17.8%	62.2%	27.3%	20.8%	25.3%

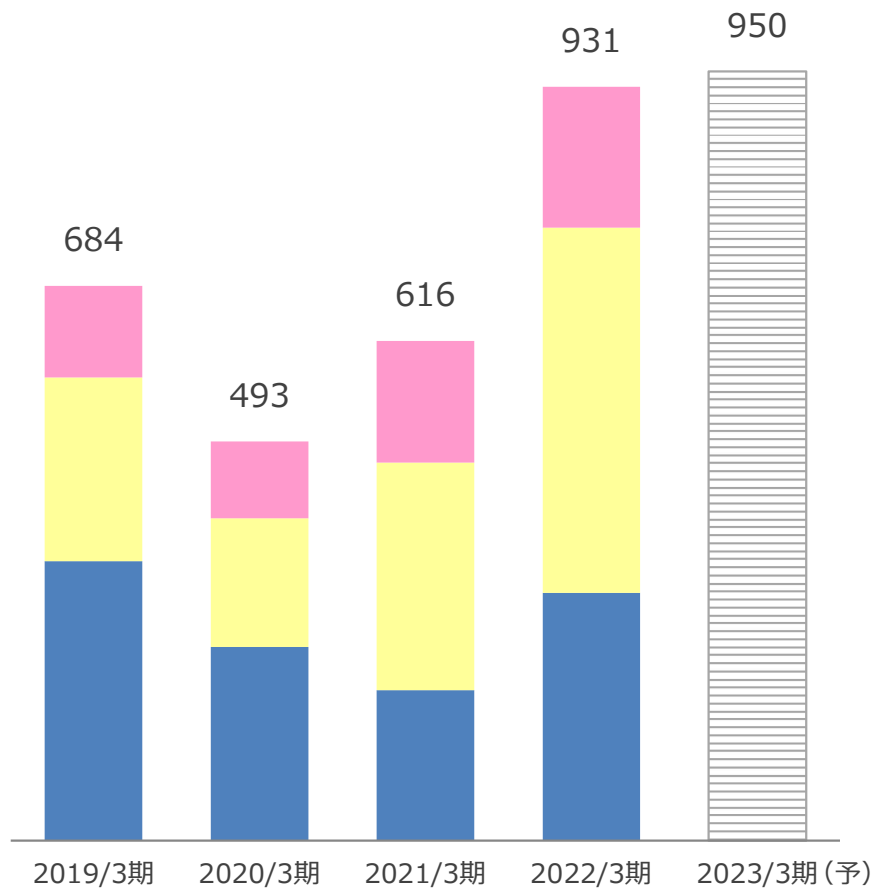
配当総額（億円）	10.9	12.4	13.3	19.5	21.3
自己株取得額（億円）	18.3	1.2	14.9	43.1	—
総還元額（億円）	29.2	13.6	28.2	62.6	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	61.9	20.0	49.1	94.8	84.0
総還元性向	47.2%	68.2%	57.5%	66.0%	—

4. 参考資料

(1) 業種別売上収益

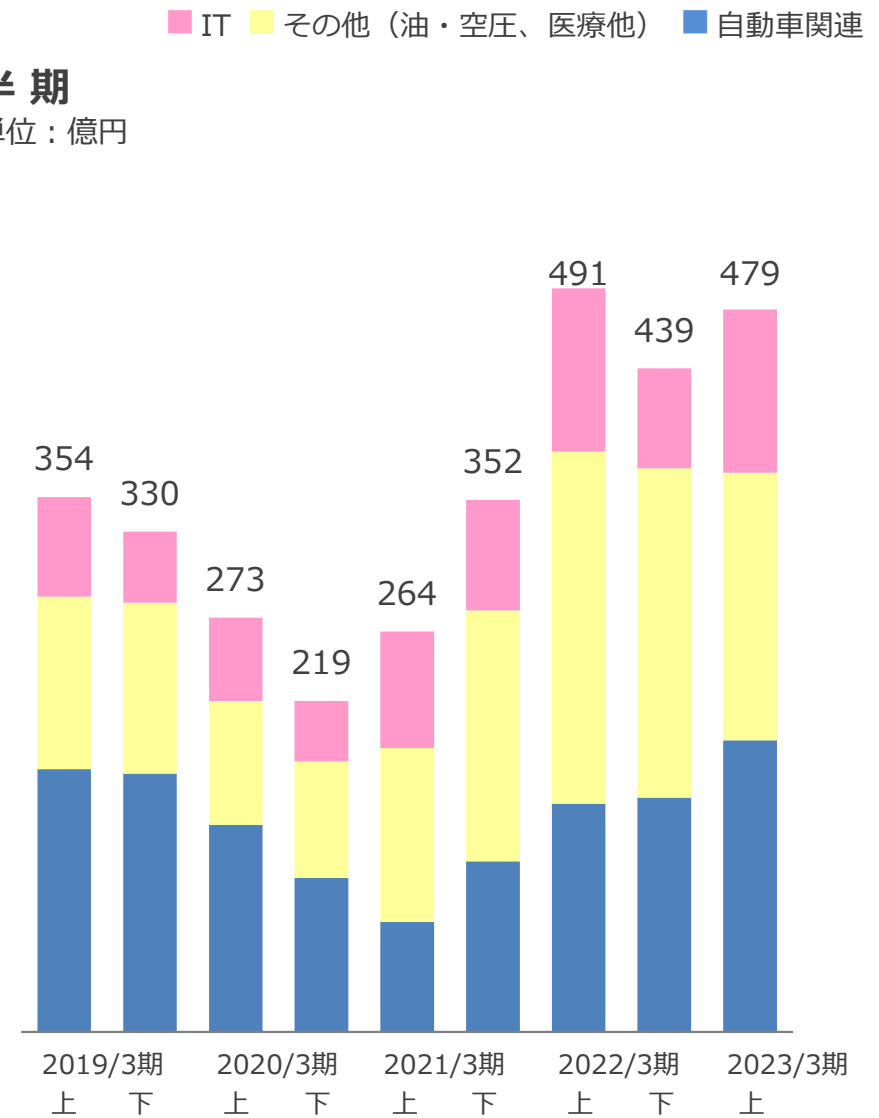
通 期

単位：億円



半 期

単位：億円

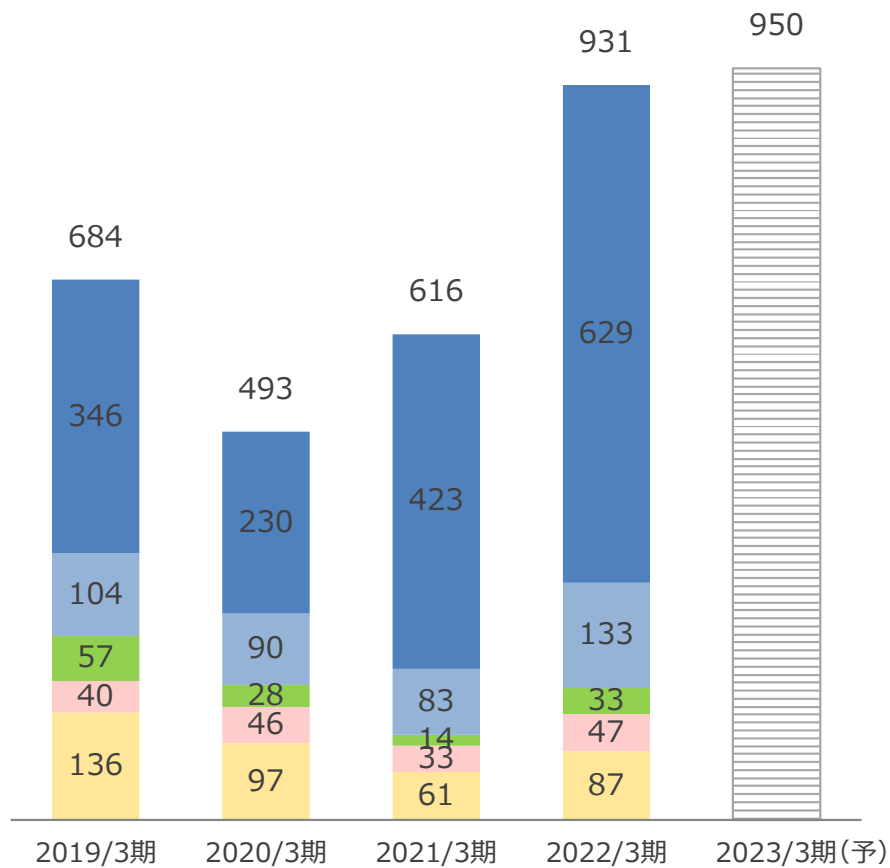


(2) 地域別売上収益

■ 中国 ■ アジア ■ ヨーロッパ ■ 米国 ■ 内需 計

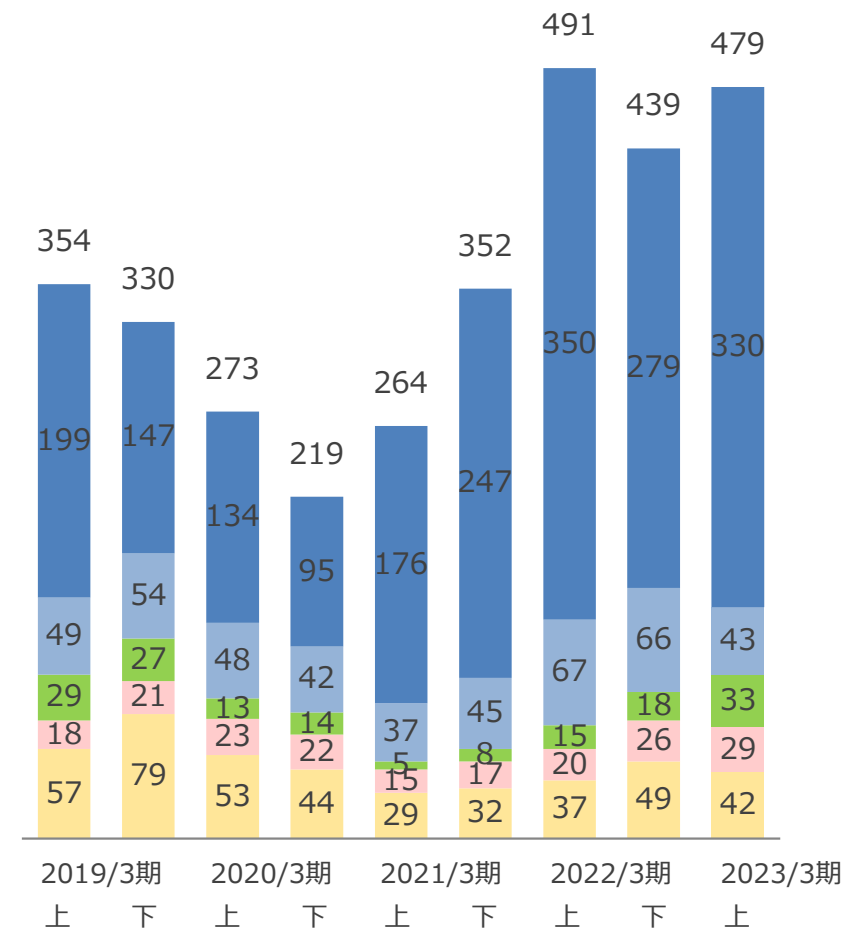
通 期

単位：億円



半 期

単位：億円

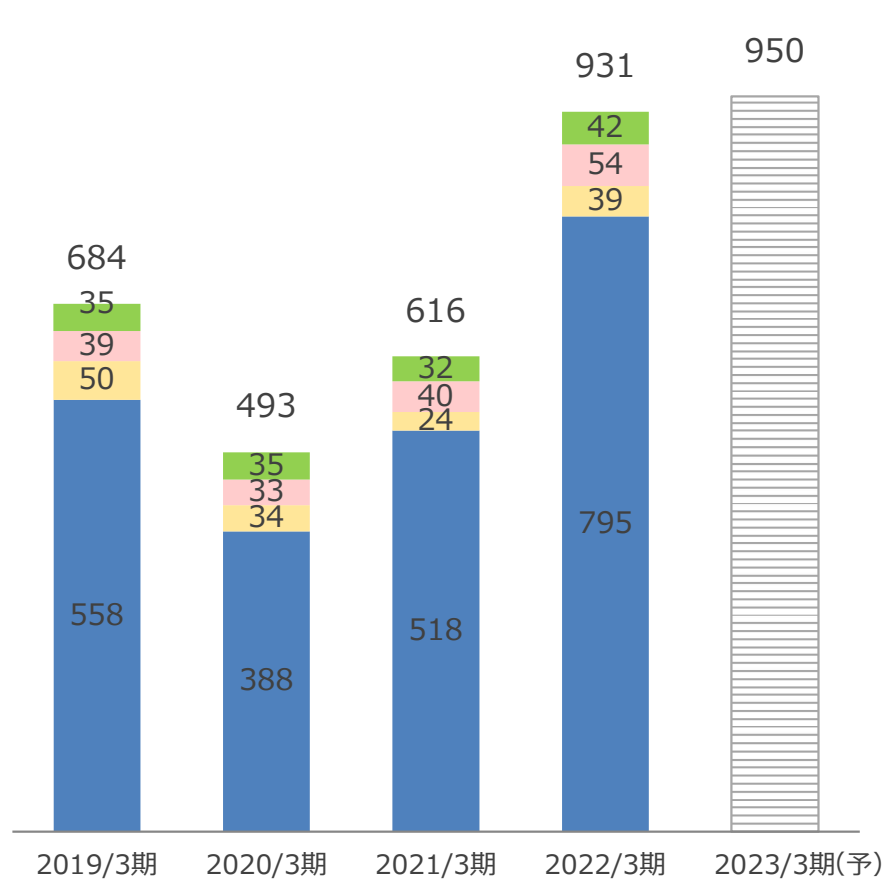


(3) 機種別売上収益

■ 自動旋盤 ■ 研削盤 ■ マシニングセンタ・転造盤・専用機 ■ その他

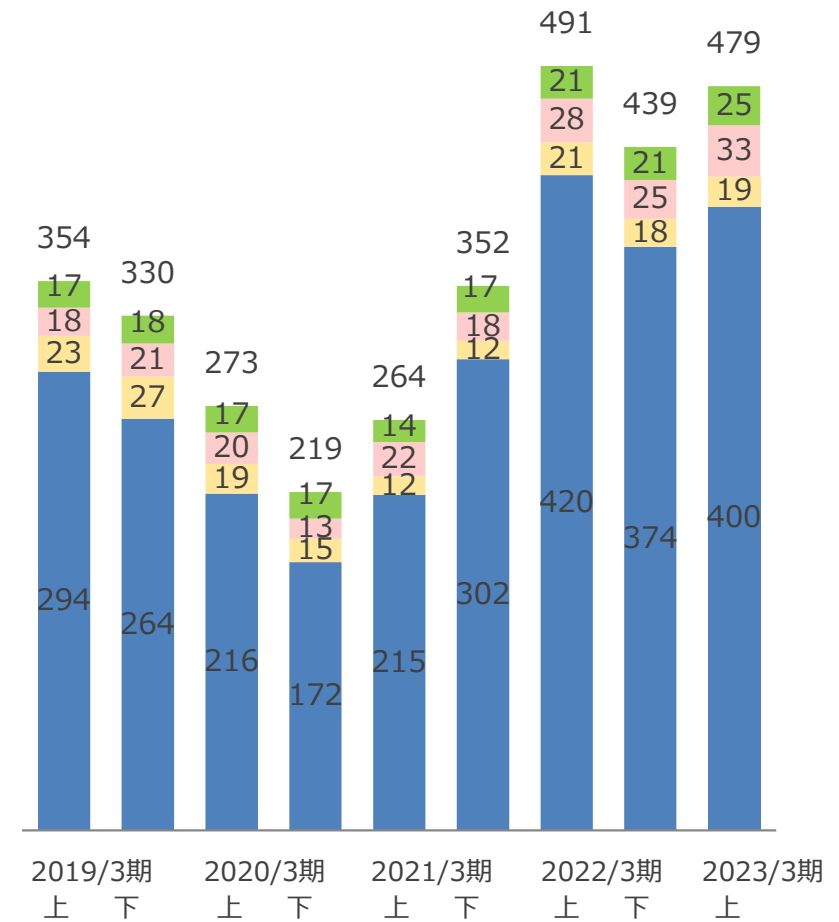
通 期

単位：億円



半 期

単位：億円

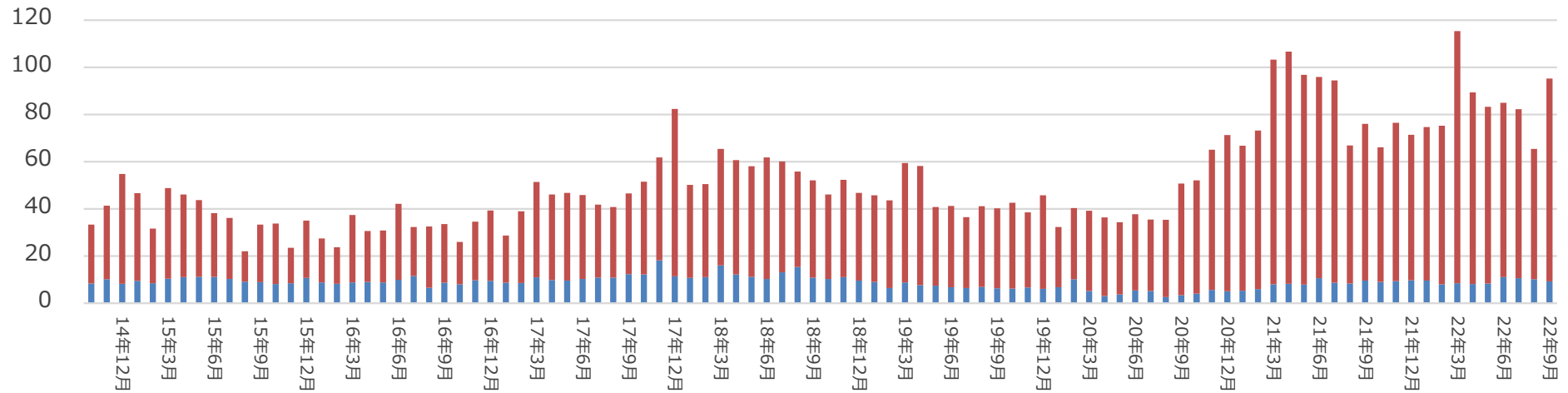


(4) 受注状況及び受注残高

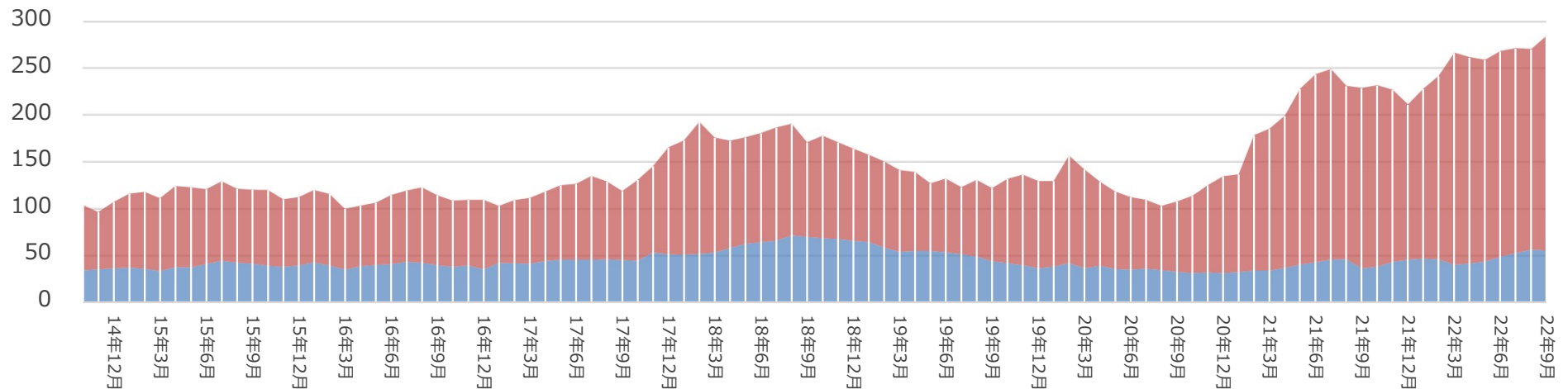
単位：億円

■ 内需 ■ 外需

受 注 高



受注残高



(5) サステナビリティへの取り組み

2021年4月 サステナビリティ委員会を設置

- ・サステナビリティを経営の重要課題と位置づけ、基本方針、目標等の設定、モニタリングを実践する

2021年5月 国連グローバル・コンパクトへの署名

- ・「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持・実践し、持続可能な社会の実現とグループの成長の両立を目指す

2021年6月 カーボンニュートラル2050年実現に向けた中長期目標を設定

- ・地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量削減のための目標を設定し、取組を強化する
中期目標：2030年CO₂排出量55%削減（2013年度比）
長期目標：2050年カーボンニュートラル達成

2022年2月 長岡工場の使用電力を100%再生可能エネルギー由来に切替

- ・電力小売事業を手掛けるオリックス株式会社が供給する電力に切り替えることにより、長岡工場が排出する電力使用に係るCO₂排出量を実質ゼロとする
年間約2,000トンのCO₂排出量削減を見込む

当資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。